

東日本大震災への復興支援に関するアンケート調査結果

関西経済連合会では、このたび会員企業における東日本大震災への復興支援に関するアンケート調査を実施した。8月末から9月中旬に会員企業1,151社を対象に行い、うち266社から回答を得た（有効回答率23.1%）。調査結果の概要は以下のとおり。

【調査結果の概要】

1. 東日本大震災におけるこれまでの支援状況

- 震災発生以降何らかの支援活動を行った企業は97.4%（259社）と回答会社のほとんどが支援活動を行っている。
- 支援活動を行っている企業のうち、今後も「継続して支援する」は56.4%（146社）と半数以上を占める。

2. 支援内容

- これまでの支援内容は「義援金」（95.8%、248社）、「募金活動」（61.0%、158社）、「物資提供」（59.5%、154社）が多く、多くの企業で取り組まれている。また、「取引先支援」「ボランティアの派遣」なども4分の1の企業で取り組まれている。
- 今後の取り組みは、「ボランティアの派遣」（28.1%、41社）、「募金活動」（27.4%、40社）、「義援金」（25.3%、37社）が上位を占める半面、「物資提供」（12.3%、18社）は、流通機構の回復により生活必需品が手に入りやすくなったこと等により、取り組みが少なくなっている。

3. 支援をする際に役立った情報源

- 「業界・経済団体」（52.1%、135社）、「国・自治体」（49.8%、129社）、「各種報道機関」（41.3%、107社）、「自社の現地支店などの出先」（36.3%、94社）などが上位を占める。多様な情報源を組み合わせ、正確な状況把握に努めていることがわかる。

4. ボランティア休暇制度の導入状況

- ボランティア休暇制度のある企業は27.4%（73社）と約3割を占める。制度を導入している企業のうち、東日本大震災後に被災地支援のため導入した企業が15.1%（11社）あることは注目される。

東日本大震災への復興支援に関するアンケート調査結果

【調査要領】

■調査目的：企業における被災地支援の状況の把握と今後の政策提言における基礎資料とすることを目的とする。

■調査期間：2011年8月31日～9月22日

■対象：関経連 会員企業 1,151社

■調査方法：送付・回収ともFAXによる。

■集計対象：上記調査対象のうち9月22日までに回答のあった266社(有効回答率23.1%)

*企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。

製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、

小売業・サービス業：資本金5千万円以下

規模・業種別回答状況：

回答企業内訳（規模・産業別） (社)

産業	企業規模		
	規模計	大企業	中小企業
全産業	266	203	63
製造業	142	95	47
非製造業	124	108	16

【調査結果概要】

1. 東日本大震災におけるこれまでの支援状況

震災発生以降何らかの支援活動を行っている企業は 97.4% (259 社) と回答企業のほとんどが支援活動を行っている。

支援活動を行っている企業のうち、今後も「継続して支援する」は約 6 割 (56.4%、146 社) を占める。「支援に一区切りつける」とした企業は約 4 割 (43.6%、113 社) となっている。震災発生からおおよそ半年経過した時点での調査であったため、地元自治体による復旧活動も進められ、また政府による「復興の基本方針」が策定され、本格的に復興に取り組むことが示されたことも一因となっていると考えられる。

項目 産業		支援を行っている		支援を行っていない	
		継続して支援	支援に一区切りをつける	これから行う予定	特に予定はない
全産業	産業計	146	113	0	7
	大企業	128	72	0	3
	中小企業	18	41	0	4
製造業	製造業計	66	73	0	3
	大企業	52	42	0	1
	中小企業	14	31	0	2
非製造業	非製造業計	80	40	0	4
	大企業	76	30	0	2
	中小企業	4	10	0	2

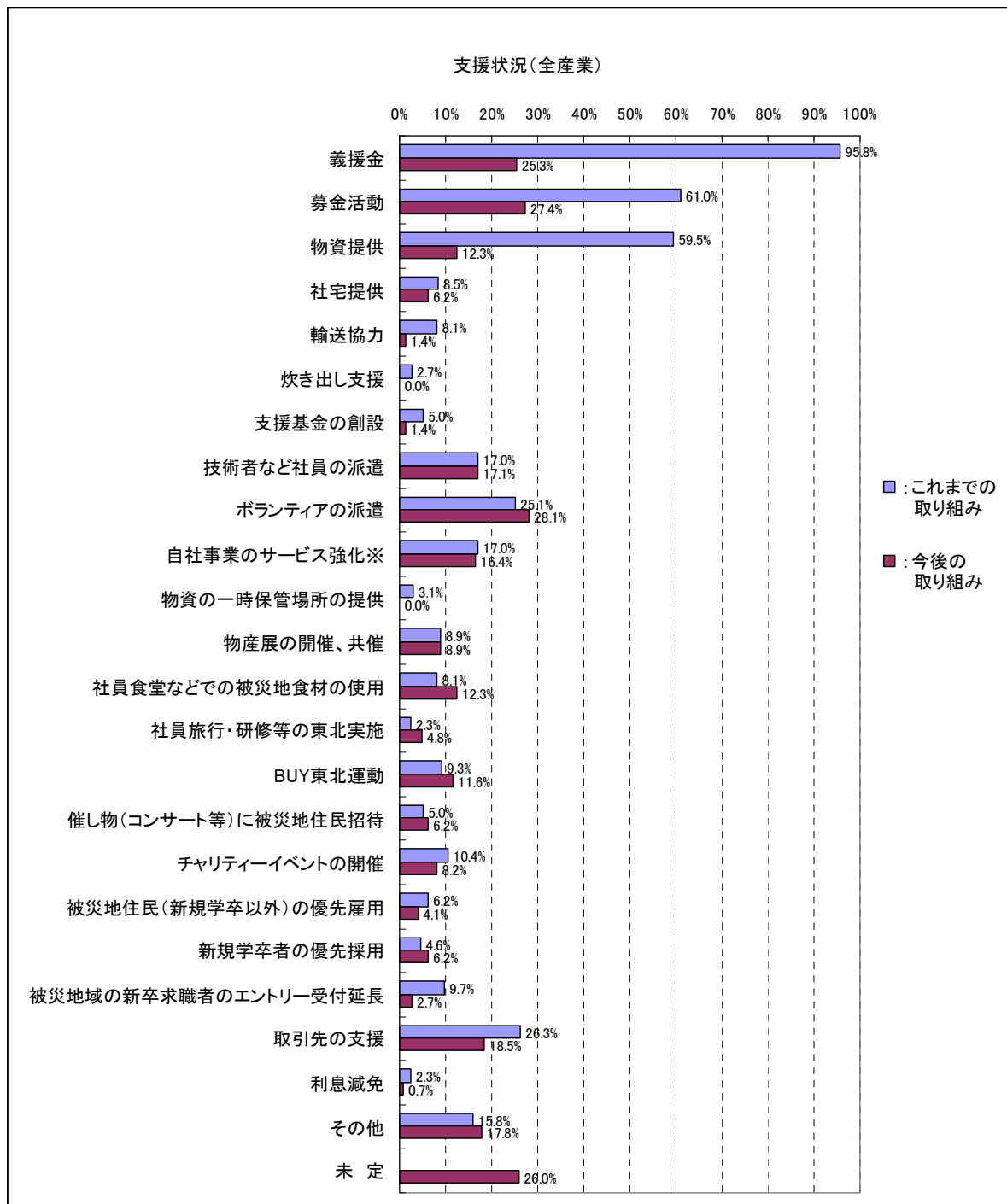
2. 支援内容

これまでの支援内容は「義援金」(95.8%、248 社)、「募金活動」(61.0%、158 社)、「物資提供」(59.5%、154 社) が多くの企業で取り組まれている。また、「取引先支援」「ボランティアの派遣」なども 4 分の 1 の企業で取り組まれている。特に「ボランティアの派遣」は規模別にみると大手企業のみで実施されている。

今後の取り組みは、「ボランティアの派遣」(28.1%、41 社)、「募金活動」(27.4%、40 社)、「義援金」(25.3%、37 社) が上位を占める半面、「物資提供」(12.3%、18 社) は、流通機構の回復により生活必需品が手に入りやすくなったこと等により、取り組みが少なくなっている。また、どのような支援を行うか「未定」の企業も 4 分の 1 (26.0%、38 社) を占める。

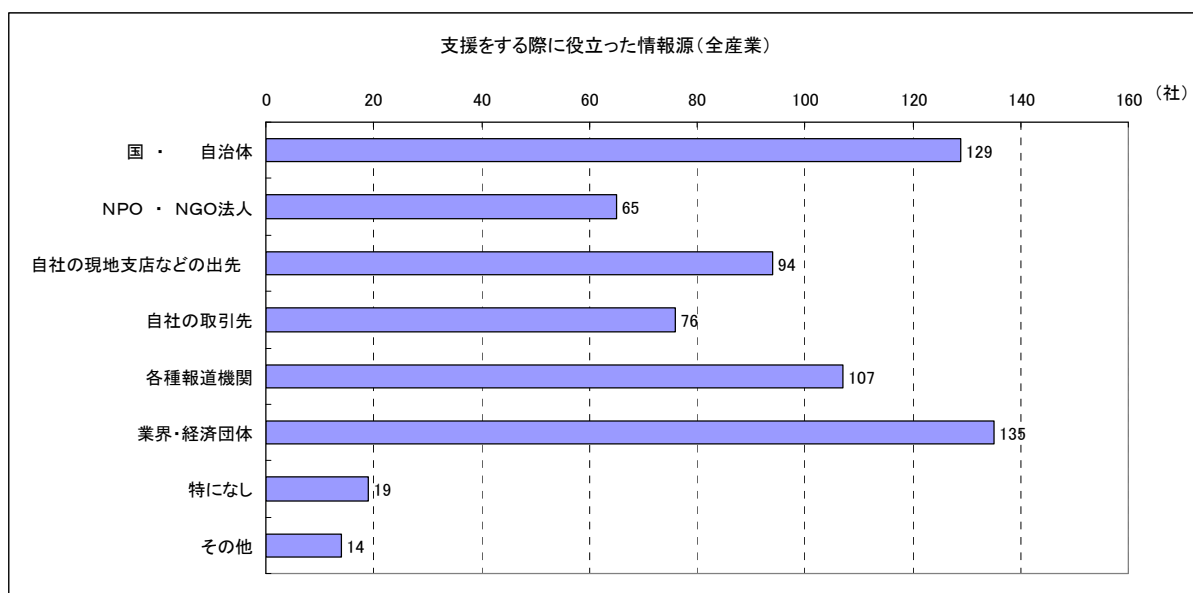
支援内容として、自社製品・商品の提供などをはじめ、「支援物資の海上輸送」「大型貨客船の派遣による被災者への宿泊等の提供」「商品一袋に対して1円寄附」「教育基金など基金の設置」「通訳補助等のボランティア派遣」など自社の事業特色を生かした支援も行われている（自由記入）。

これら支援を行う上での課題として「ボランティア休暇制度がなく対応できなかった」「どの程度の支援が必要なのか的確な情報が欲しい」「義援金、寄附金がどのように配布されたのかわからない、また配布が遅い」などを指摘する企業が多かった（自由記入）。



3. 支援をする際に役立つ情報源

「業界・経済団体」(52.1%、135社)、「国・自治体」(49.8%、129社)、「各種報道機関」(41.3%、107社)、「自社の現地支店などの出先」(36.3%、94社)などが上位を占める。多様な情報源を組み合わせ、正確な状況把握に努めていることがわかる。また、「自社の取引先」(29.3%、76社)など独自のルートにより情報収集も行われている。



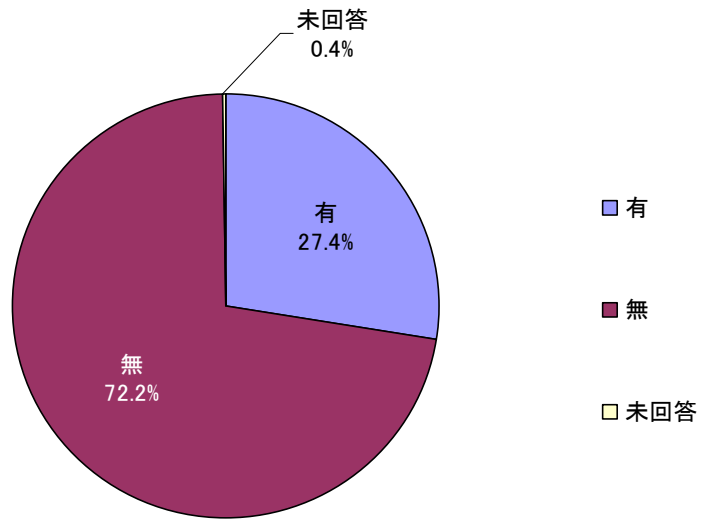
4. ボランティア休暇制度の実施状況、

(1) ボランティア休暇の導入

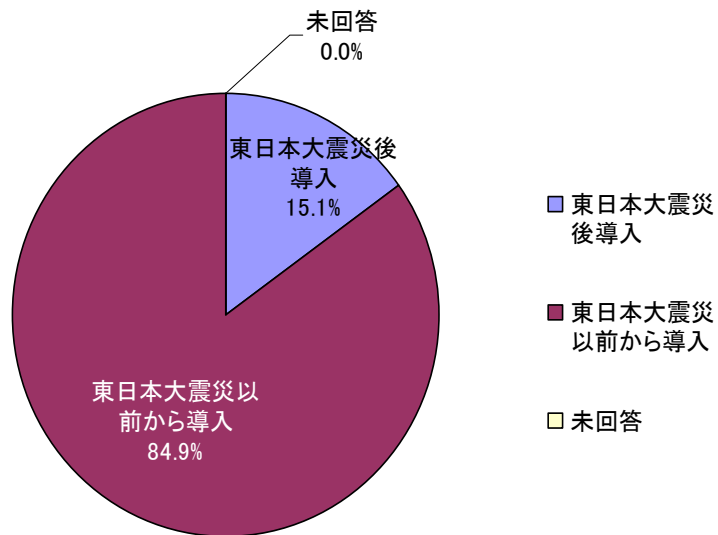
ボランティア休暇制度のある企業は27.4%(73社)と約3割を占める。また、制度を導入している企業のうち、8割を超える企業(84.9%、62社)は東日本大震災発生以前に導入していたが、震災発生後、被災地支援のため導入した企業が15%(11社)あることは注目される。規模別では、中小企業で制度を導入していると回答した企業は、1社であり、ボランティア休暇制度の導入は進んでいないことがわかる。

※この調査は、ボランティア休暇を対象としたものであり、出張扱いなどの会社の業務としての企業ボランティア活動は今回の調査には反映されていない。

ボランティア休暇制度の有無(全産業)

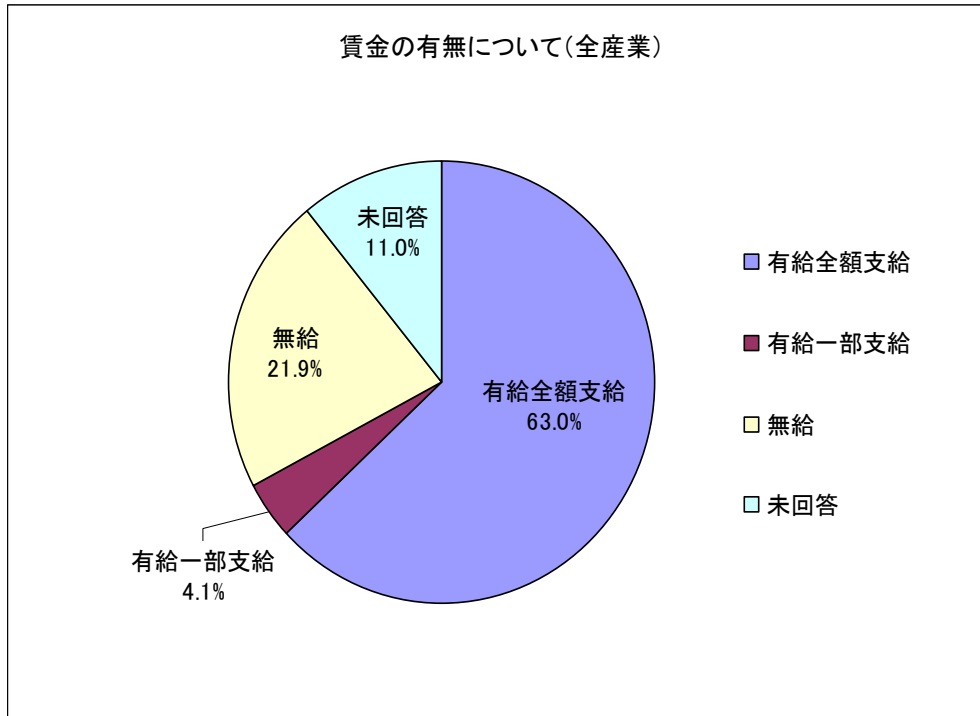


ボランティア休暇制度導入時期(全産業)



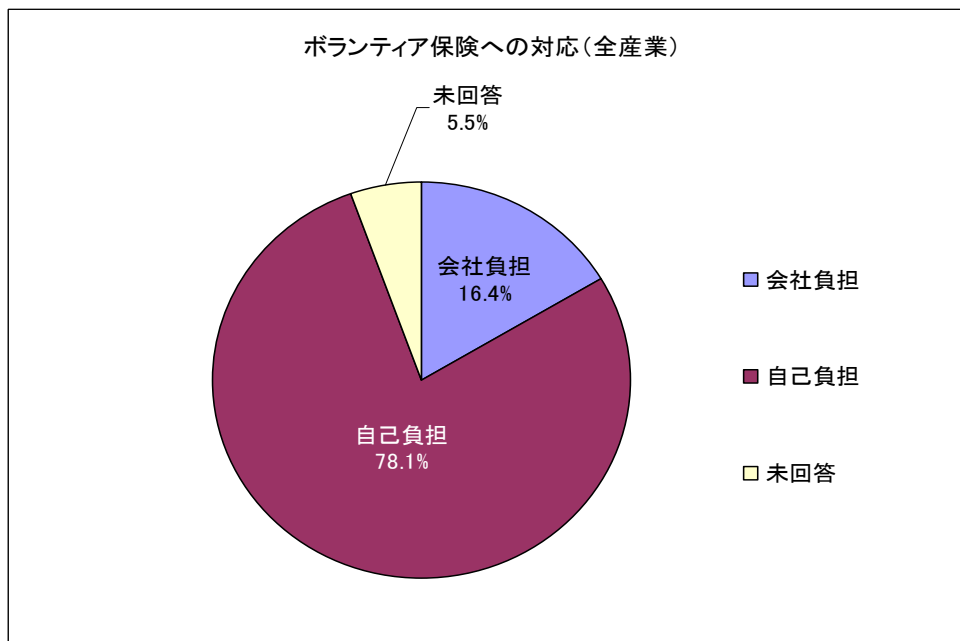
(2) 賃金支払いの有無

「有給で全額支給」とする企業は6割を超える(63.0%、46社)。「無給」は2割となっている(21.9%、16社)。社員のボランティア活動に対し、有給というかたちで会社としての支援をし、拡大・定着を図っていることがわかる。



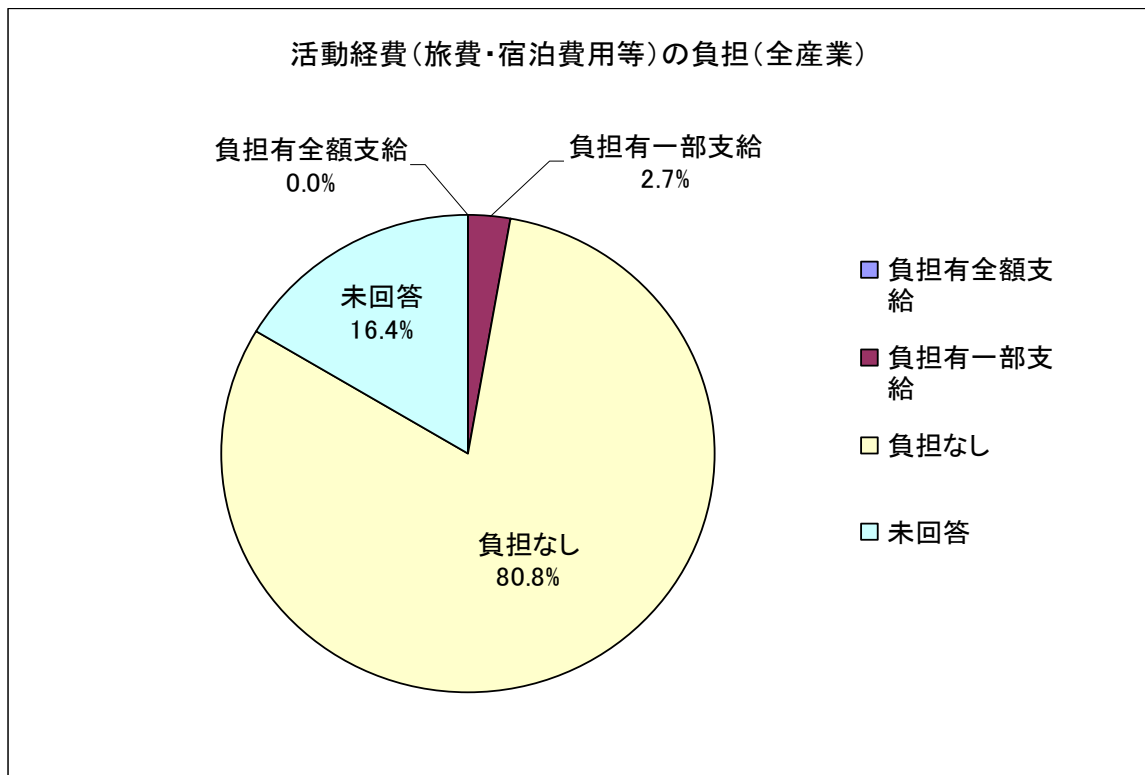
(3) 保険料支払い

会社「全額負担」が約2割(16.4%、12社)、「自己負担」が約8割(78.1%、57社)となっている。



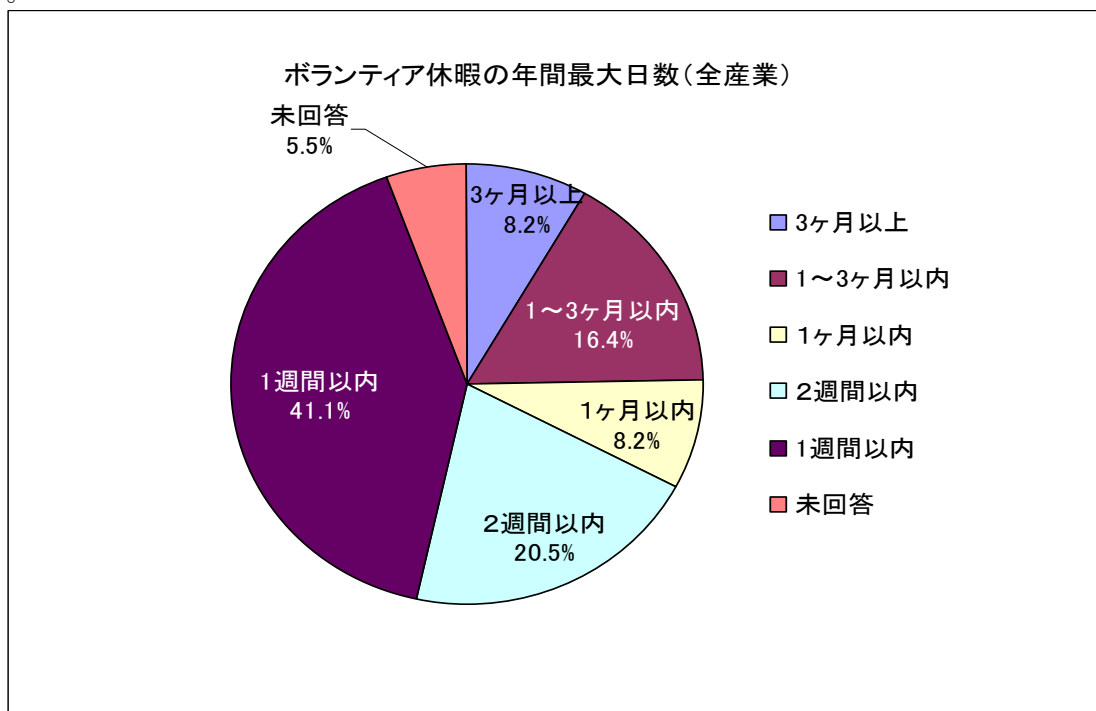
(4) 旅費、宿泊費などの活動経費の負担

旅費や宿泊費などの活動経費については会社の「負担なし」が8割(80.8%、59社)を占める。



(5) ボランティア休暇の年間最大日数

ボランティア休暇の年間最大日数は「1週間以内」が最も多く4割(41.1%、30社)、次いで「1週間～2週間以内」(20.5%、15社)、「1か月～3か月以内」(16.4%、12社)が2割前後を占めている。比較的長期間のボランティア活動も認められていることがわかる。



以上